

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第71期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	43,407,873	45,126,535	44,493,282	48,512,377	47,983,783
経常利益 (千円)	2,555,848	2,244,821	2,066,982	2,152,037	1,333,116
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,538,114	1,396,840	1,145,617	1,441,373	859,915
包括利益 (千円)	1,677,157	1,466,439	1,975,331	1,570,627	1,202,634
純資産額 (千円)	17,831,472	18,521,031	19,910,788	20,896,068	21,500,816
総資産額 (千円)	25,423,019	25,496,285	27,059,268	28,599,851	28,726,831
1株当たり純資産額 (円)	883.55	917.72	986.58	1,035.41	1,069.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.21	69.21	56.77	71.42	42.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	72.6	73.6	73.1	74.8
自己資本利益率 (%)	-	7.7	6.0	7.1	4.1
株価収益率 (倍)	9.0	12.5	15.6	10.7	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,744,284	698,764	1,418,724	932,520	1,168,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,082,832	496,595	1,412,344	544,948	28,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	547,641	544,942	513,402	522,787	743,960
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,580,728	3,237,954	2,730,931	2,595,716	2,991,080
従業員数 (人)	372	376	365	383	404
(外、平均臨時雇用者数)	(333)	(331)	(351)	(432)	(452)

(注) 1. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第67期の自己資本利益率については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	43,407,873	44,156,754	43,715,793	47,491,289	46,100,122
経常利益 (千円)	2,547,005	2,221,018	2,102,499	2,154,724	1,216,728
当期純利益 (千円)	1,532,396	1,395,346	1,274,496	1,467,176	758,188
資本金 (千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数 (千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額 (千円)	17,851,763	18,771,766	20,257,560	21,281,221	21,701,750
総資産額 (千円)	25,377,002	25,487,209	27,256,653	28,516,019	28,578,733
1株当たり純資産額 (円)	884.55	930.14	1,003.76	1,054.49	1,079.05
1株当たり配当額 (円)	27.00	27.00	29.00	27.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.93	69.14	63.15	72.70	37.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	73.7	74.3	74.6	75.9
自己資本利益率 (%)	8.9	7.6	6.5	7.1	3.5
株価収益率 (倍)	9.0	12.5	14.1	10.5	22.2
配当性向 (%)	35.6	39.1	45.9	37.1	71.7
従業員数 (人)	339	346	334	332	351
(外、平均臨時雇用者数)	(326)	(324)	(342)	(409)	(430)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第69期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

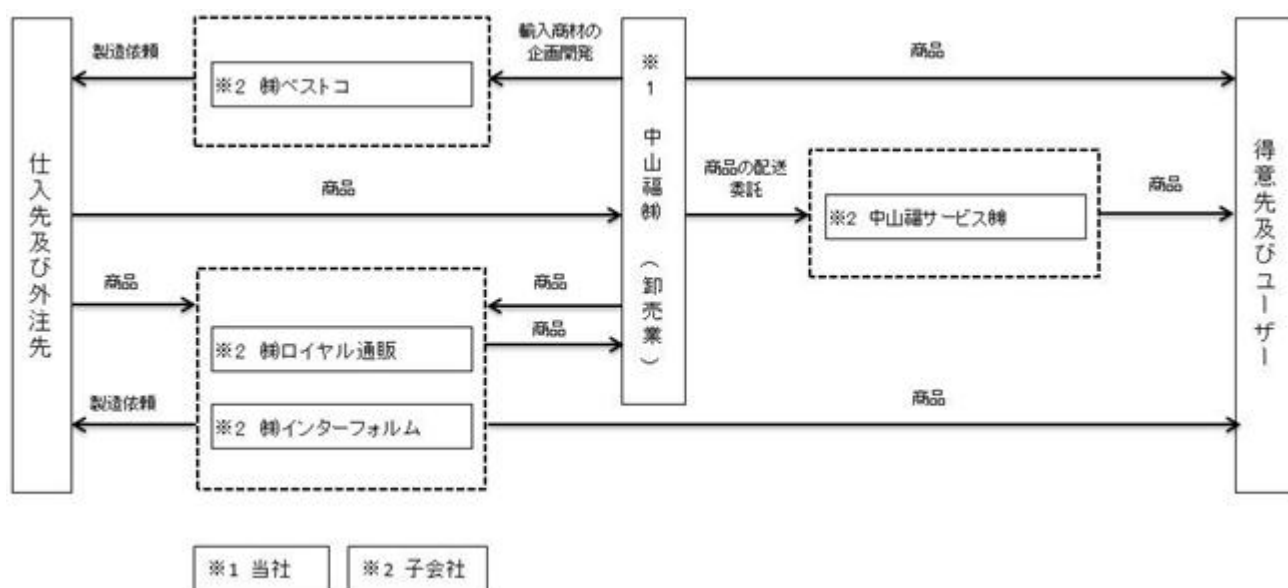
年月	事項
大正14年3月	中山福松商店として創業
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%連結子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ（現100%連結子会社）を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成21年4月	茨城県笠間市に茨城支店を開設
平成23年2月	東京都中央区に営業本部首都圏営業部を開設
平成24年10月	高松支店を広島支店に統合
平成25年1月	株式会社ロイヤル通販（現100%連結子会社）の株式を取得
平成27年2月	福岡支店を福岡県飯塚市に移転

年月	事項
平成27年11月 平成28年1月	株式会社インターフォーム（現100%連結子会社）の株式を取得 東京都中央区に東京本社を開設し、営業本部首都圏営業部を統合 茨城支店を常総支店に名称変更
平成28年3月	札幌支店を札幌市白石区に移転
平成28年9月	沖縄県糸満市に沖縄営業所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社4社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販、株式会社インターフォーム）で構成されており、当社は主にキッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売の事業を行っており、株式会社インターフォームはインテリア関連製品の輸入販売の事業を行っております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社グループは、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店等）を得意先とし、キッチン用品、ダイニング用品、サニタリー用品、収納用品、シーズン用品他及びインテリア関連製品の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。

そのため、事業部門としては単一事業部門であり、報告セグメントとしては各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントで構成されております。

また、株式会社ロイヤル通販及び株式会社インターフォームは、セグメント区分上重要性が低く、営業拠点での地域に限定されないため、「その他」として一括して記載しております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
キッチン用品	フライパン類、鍋類、ケトル、急須、オイルポット、製菓用品、包丁、キッチンツール、キッチンタイマー等
ダイニング用品	ステンレスボトル、マグボトル、強化ガラス食器、プラスチック保存容器、炊飯ジャー、ハンドポット、電気ケトル、電動ポット、保温弁当箱、コーヒーメーカー等
サニタリー用品	物干し台、物干し竿、ヘルスメーター、浴用品、分別ペール・ダスター、清掃用品、スノコ・マット類、洗濯ハンガー類、バス小物等
収納用品	押入収納ケース、キッチンラック、シューズラック、レンジ台・ワゴン、シンク収納用品等
シーズン用品他	シーズン鍋、保温・断熱シート類、バーベキュー用品、ソフトクーラー、ジャグ・キーパー類、果実酒瓶、DIY関連品等
インテリア関連製品	時計、照明器具、ファブリック品、ストレージボックス等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中山福サービス(株)	大阪市中央区	30,000	運送業	所有 100.0	役員兼任あり 当社が取扱う商品を得意先に 配送する事業 資金の貸付
(株)ベストコ	大阪市中央区	10,000	商品企画	所有 100.0	役員兼任あり 当社が販売する輸入商材の 企画・開発及びブランド管理・ 運営の事業
(株)ロイヤル通販	千葉市中央区	10,000	インターネット 通信販売	所有 100.0	役員兼任あり
(株)インターフォルム	神戸市中央区	45,000	インテリア関 連製品の輸入 販売	所有 100.0	役員兼任あり

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
北海道・東北	24 (29)
関東	139 (178)
中部	31 (30)
近畿	73 (99)
中四国・九州	52 (90)
報告セグメント計	319 (426)
その他	28 (18)
全社(共通)	57 (8)
合計	404 (452)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
351(430)	39歳9ヶ月	14年5ヶ月	5,430,545

セグメントの名称	従業員数(人)
北海道・東北	21 (28)
関東	133 (177)
中部	26 (29)
近畿	66 (98)
中四国・九州	48 (90)
報告セグメント計	294 (422)
全社(共通)	57 (8)
合計	351 (430)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、また中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、先行きについては不透明な状況となりました。

当業界におきましても、所謂インバウンド消費の減少や節約志向による個人消費の伸び悩みを背景とした価格競争の激化、他業態の参入等による市場環境の変化などが加速しており、当社を取り巻く環境はより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を図るべく、人的資源の確保や物流拠点の整備拡充を進めましたが、市場環境の悪化による利益率の低下と経営戦略遂行に伴うこれらの経費が増加したことにより、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は479億83百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は6億33百万円（前年同期比52.0%減）、経常利益は13億33百万円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億59百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に175億15百万円（前年同期比5.0%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスポトル、ランチボックス、ポット等を中心に130億41百万円（前年同期比4.9%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スベアテープ、浴室小物等を中心に77億39百万円（前年同期比7.9%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等を中心に39億95百万円（前年同期比3.7%増）となりました。「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、暖房小物等を中心に46億64百万円（前年同期比6.9%減）となりました。「インテリア関連製品」は、前期に取得しました株式会社インターフォルムが取扱う時計、照明等を中心に10億27百万円（前年同期は売上高3億8百万円）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が26億74百万円（前年同期比4.7%増）、「関東」が228億4百万円（前年同期比3.6%減）、「中部」が35億93百万円（前年同期比6.4%減）、「近畿」が96億35百万円（前年同期比5.0%減）、「中四国・九州」が73億16百万円（前年同期比1.2%増）、「その他」が19億80百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が77百万円（前年同期比15.3%減）、「関東」が13億51百万円（前年同期比20.9%減）、「中部」が1億59百万円（前年同期比21.0%減）、「近畿」が4億18百万円（前年同期比21.9%減）、「中四国・九州」が3億19百万円（前年同期比13.9%減）、「その他」が1億62百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億91百万円（前年同期は25億95百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、11億68百万円（前年同期比25.3%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益13億32百万円、売上債権の減少額6億70百万円、減少要因としての法人税等の支払額6億41百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期比94.7%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出36百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億43百万円（前年同期比42.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億44百万円によるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,181,949	4.3
関東(千円)	18,859,886	2.7
中部(千円)	2,940,551	6.6
近畿(千円)	7,925,947	4.9
中四国・九州(千円)	5,932,941	0.9
報告セグメント計(千円)	37,841,275	2.6
その他(千円)	1,078,290	73.8
合計(千円)	38,919,566	1.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,674,840	4.7
関東(千円)	22,796,768	3.6
中部(千円)	3,593,337	6.4
近畿(千円)	9,635,877	5.0
中四国・九州(千円)	7,316,361	1.2
報告セグメント計(千円)	46,017,185	3.0
その他(千円)	1,966,597	80.9
合計(千円)	47,983,783	1.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、経営理念に基づき、社会生活に密着し、消費者のニーズに沿った企業活動を旨とし、仕入先の商品、あるいは自社オリジナル商品を、得意先を通じて生活市場に提供していく過程で、仕入先、得意先の業績向上、あるいはその他取引先の利益に貢献し、その適正な対価として得た利益を株主に還元するとともに、社員の処遇・福利厚生・教育の充実を図り、新たな経営資源に投資することで「社業」を拡大し、より大きな経済活動を担うことで、経済社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、消費者のニーズに対応した幅広い商品調達力、企画提案力に裏打ちされた強力な営業力、高度な物流システムを基盤とする物流ネットワークを有し、国内では業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、海外市場にも確固たる基盤を有するホームユース製品の専門商社を目指すべく、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

##### 既存市場におけるシェア拡大

少子高齢化を背景に既存市場の縮小が予想される中、厳しい環境下での消耗戦に勝ち残ることで市場シェアの拡大を図ります。

##### 新規販売チャネルの開発

国内外のインターネット通販業者との取引拡大や、株式会社ロイヤル通販や株式会社インターフォームが担う市場の開拓など、グループ企業を含めた販売チャネルの拡大を図ります。

##### 海外市場への販路拡大

訪日外国人の増加による日本製品の認知度向上を追い風と捉え、主に中国、東南アジアへの輸出取引の拡大を図ります。

##### 自社オリジナル商品の強化

自社オリジナル商品「ベストコ」のブランディング強化や、株式会社インターフォームのデザイン力を活用した新商品の開発など、メーカー機能の更なる拡充を図ります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、創業100周年に向けての10年間を3つのフェーズ（中期計画）として成長戦略を展開しております。第1フェーズ（中期計画）の平成29年3月期においては、目標売上高500億円に対し実績売上高479億83百万円（目標比4.0%減）と未達成となりました。また、平成30年3月期においては、収益の確保を第一義とする事業戦略に軸足を移し、目標売上高500億円と据え置いております。

#### (4) 経営環境

当連結会計年度末におきましても人手不足に伴う人件費の増加や、製造コスト、輸入コストの上昇など、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、これまでの人的投資や拡充した物流拠点を活かし、消費者ニーズを踏まえた商品の調達や、オリジナル商品の開発に注力し、中長期的な収益強化を展望した新規事業への取り組み等を模索しつつ、市場環境の変化に柔軟に対処してまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内外の事業環境を踏まえ、以下の課題に対処することが不可欠であると考えております。

企画提案力の向上による営業力の強化

消費者ニーズを把握した商品開発力の強化

ITを駆使した物流力の強化

人的資源の活用による組織力の強化

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 販売先の信用リスク

当社グループには、販売先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましても、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業の数は増加しており、今後の経済状況いかによりますかはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社グループの販売先が当社グループに対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社グループはリスクマネジメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 仕入先の信用リスク

当社グループには、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一方的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネジメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社グループの取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社グループ全仕入金額の約56%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 外国為替リスク

当社グループの販売商品の約4%を、アジア、EU加盟各国から輸入しております。輸入商品代金の決済につきましては、ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対応しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社グループの予測と異なった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社グループは国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 経済状況によるリスク

当社グループが販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (7) 災害や停電等によるリスク

当社グループは主に卸売業として全国10ヶ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (8) 退職給付債務によるリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また、前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (9) 保有株式に関するリスク

当社グループは、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10) 個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社グループでは「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、また、その情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 法的規制等によるリスク

当社グループが取扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。

法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者に再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社グループでは「一般財団法人日用金属製品検査センター」、「一般財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 海外商品の流入増加によるリスク

当社グループが取扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社グループの取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 原材料価格の上昇によるリスク

当社グループの主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は178億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億55百万円、商品及び製品が2億79百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が6億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は109億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が3億96百万円増加したことと、有形固定資産が1億84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は287億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は63億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億88百万円、短期借入金が1億36百万円、未払法人税等が1億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は9億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は215億円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8億59百万円及びその他有価証券評価差額金2億59百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.8% (前連結会計年度末は73.1%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	70.1	72.6	73.6	73.1	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.4	68.3	66.2	53.7	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	463.1	183.6	538.0	186.0	258.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は37百万円となっており、その主なものは器具及び備品、ソフトウェアの取得等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内9ヶ所に支店を設けております。  
 主な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府中央区)	調整額(全 社資産)	全社統括 業務及び 輸出入業 務施設	24,812	136,730 (657)	0	12,485	174,028	30 (5)
東京本社 (東京都中央区)	調整額(全 社資産)	全社統括 業務施設	26,716	- (-)	-	10,895	37,611	27 (3)
札幌支店 (札幌市白石区)	北海道 ・東北	販売業務 及び物流 業務施設	2,916	- (-)	678	8,260	11,855	8 (17)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	北海道 ・東北	販売業務 及び物流 業務施設	68,413	299,340 (2,751)	583	1,987	370,325	13 (11)
常総支店 (茨城県笠間市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	158,188	407,511 (30,066)	0	8,211	573,911	33 (39)
関東支店 (埼玉県加須市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	1,361,541	945,160 (23,772)	6,237	62,775	2,375,714	75 (103)
東京支店 (神奈川県大和市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	36,048	200,927 (4,655)	0	4,742	241,719	25 (35)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	中部	販売業務 及び物流 業務施設	1,262	- (-)	1,757	1,896	4,917	26 (29)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	近畿	販売業務 及び物流 業務施設	296,063	384,355 (9,965)	2,729	18,396	701,544	66 (98)
広島支店 (広島市安佐北区)	中四国 ・九州	販売業務 及び物流 業務施設	1,405	- (-)	0	5,041	6,446	14 (16)
福岡支店 (福岡県飯塚市)	中四国 ・九州	販売業務 及び物流 業務施設	993,998	152,361 (21,722)	1,711	86,648	1,234,720	34 (74)

(注) 1. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物125,956千円、工具、器具及び備品95,386千円の合計額であります。

3. 主な賃借設備は次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

区分	セグメントの名称	件数	当期賃借料(千円)
物流倉庫・事務所	複数セグメント	5	122,987

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中山福サービス㈱	大阪営業所 他 (兵庫県西宮市 他)	全セグメント	物流業務施 設	-	394,942 (11,641)	-	394,942	25 (4)

(注) 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	126	42	2	3,065	3,279	-
所有株式数 (単元)	-	26,297	1,284	46,303	15,196	221	112,771	202,072	7,280
所有株式数の 割合(%)	-	13.01	0.64	22.91	7.52	0.11	55.81	100.00	-

(注) 1. 自己株式102,667株は、「個人その他」に1,026単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,396株が、それぞれ13単元及び96株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,783	8.82
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライ スド ストック ファンド (プリンシパル オール セ クター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,080	5.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	998	4.94
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	973	4.81
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	686	3.39
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
株式会社良善	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.42
中山 善郎	さいたま市緑区	448	2.21
計	-	8,886	43.95

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	336千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	213千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	160千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	155千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	84千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	24千株

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,600	201,046	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,046	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月16日～平成28年6月15日)	100,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	69,700	52,972,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16	12,672
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	102,667	-	102,667	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元については、安定した配当の継続を基本方針とし、配当性向35%以上をガイドラインとしつつ、経営戦略に沿った柔軟な経営資源の配分等を考慮した最適な株主還元策を実施いたします。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて期末配当金を1株につき27円（配当性向63.2%）を実施いたします。

なお、自己株式の取得につきましては、株主への利益還元の観点から、当社の株価の推移や経営戦略などを総合的に判断し、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	543,018	27

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	736	893	940	912	873
最低(円)	584	655	752	729	708

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	820	821	820	826	859	873
最低(円)	768	735	791	790	812	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 宣博	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成19年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 営業本部長	(注)7	31
専務取締役	仕入本部長	中山 善郎	昭和32年4月12日生	昭和55年3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年5月 当社 入社 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年7月 常務取締役就任 平成元年6月 北関東支店長 平成16年9月 関東支店長代理 平成20年5月 名古屋支店長 平成25年6月 商品本部長 平成26年6月 専務取締役就任(現) 平成29年4月 仕入本部長(現)	(注)7	448
常務取締役	企画本部長 兼経営企画部長 兼E C企画部長	森本 徹	昭和36年12月14日生	昭和59年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成24年4月 ㈱みずほ銀行営業店業務第七部部 長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役就任 平成25年6月 管理副本部長 平成26年1月 企画本部長兼経営企画部長 平成27年6月 常務取締役就任(現) 平成28年6月 企画本部長兼経営企画部長 兼E C企画部長(現)	(注)7	9
常務取締役	営業本部長	多田 広次	昭和39年7月24日生	昭和58年3月 当社 入社 平成21年6月 関東副支店長 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成25年6月 取締役就任 平成25年8月 関東支店長 平成27年6月 営業本部長兼営業部長 平成28年1月 営業本部長兼営業企画部長 兼E C営業部長 平成28年6月 営業本部長兼営業企画部長 平成29年4月 常務取締役就任(現) 営業本部長(現)	(注)7	20
取締役	企画本部付	滝本 博生	昭和35年6月4日生	昭和58年3月 当社 入社 平成16年4月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年2月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成23年6月 営業副本部長(東部地区担当) 兼関東支店長兼岩槻センター所長 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部首都圏営 業部長 平成25年6月 営業本部首都圏営業部長 平成26年10月 営業本部付 平成28年1月 企画本部付(現)	(注)7	26
取締役	関東支店長	是枝 定信	昭和35年1月3日生	昭和58年3月 当社 入社 平成17年10月 商品開発部長 平成20年6月 執行役員 平成24年6月 大阪支店長 平成26年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 関東支店長(現)	(注)7	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長	上住 雅哉	昭和35年5月22日生	昭和58年3月 当社 入社 平成15年3月 営業本部部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 商品本部商品開発部長 平成26年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 開発本部長兼海外事業部長 平成29年4月 海外事業本部長(現)	(注)7	23
取締役	大阪支店長	櫻井 義行	昭和34年4月2日生	昭和57年2月 当社 入社 平成23年6月 福岡支店長 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 大阪支店長(現)	(注)7	11
取締役		柴田 直子	昭和45年11月6日生	平成7年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成22年10月 優成監査法人 入所 平成26年2月 優成監査法人社員就任 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成28年3月 優成監査法人代表社員就任(現)	(注)7	0
取締役		竹田 美知	昭和30年1月3日生	平成16年4月 相愛女子短期大学教授 平成18年4月 神戸松蔭女子学院大学教授 平成24年4月 神戸松蔭女子学院大学副学長 兼教授(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)7	0
常勤監査役		五味 博明	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成11年5月 同行天満橋支店長 平成13年6月 当社へ出向 平成13年6月 管理副本部長 平成14年6月 当社 入社 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 財務部長 平成15年9月 大阪支店長代理 平成16年5月 大阪支店長 平成17年7月 常務取締役就任 平成20年5月 管理副本部長 平成20年9月 管理副本部長兼総務部長 平成23年6月 管理本部長 平成26年2月 管理本部長兼財務部長 平成26年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	70
常勤監査役		片岡 英俊	昭和31年11月27日生	昭和54年3月 当社 入社 平成21年4月 常総支店長 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 平成29年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	25
監査役		辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開業 平成7月4月 新淀屋橋法律事務所開業(現) 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)5	4
監査役		石川 二郎	昭和23年3月23日生	平成17年7月 大阪国税局徴収部次長 平成18年7月 神戸税務署長 平成19年8月 石川二郎税理士事務所開業(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
計						707

- (注) 1. 取締役 柴田直子及び竹田美知の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 辻芳廣及び石川二郎の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

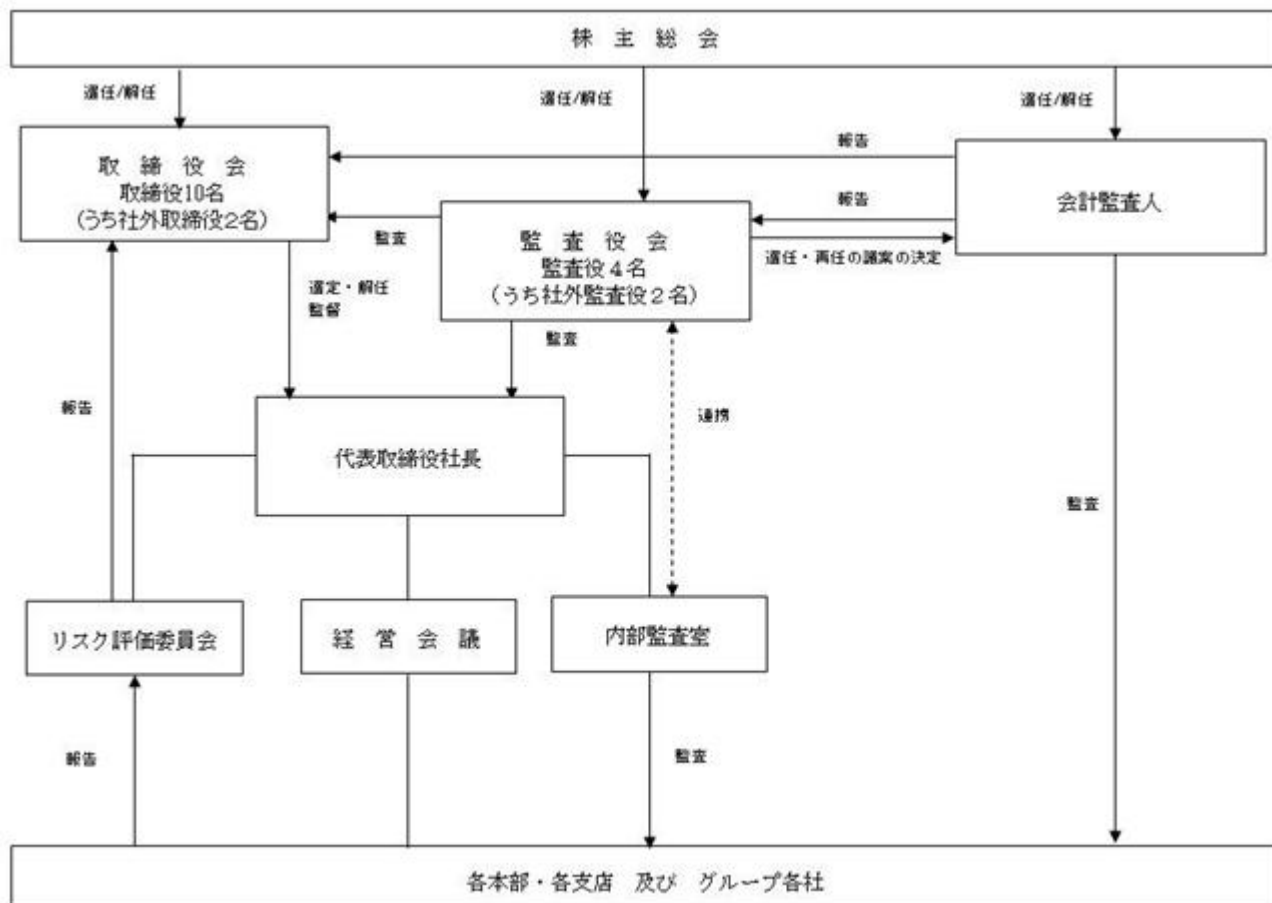
#### 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、コーポレートガバナンスを当社が経営理念に基づき、株主を始め、当社を取り巻く様々なステークホルダーに対する責任を果たすために、目指すべき経営ビジョンに向かって積極果敢に経営戦略を実行することを可能ならしめる仕組みと考えております。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針として、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しております。

そのような方針のもと当社は監査役会設置会社であり、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。また、取締役総数10名のうち、2名が社外取締役であります。

当社は監査役全員で構成する監査役会を設置しており、監査役総数4名のうち、2名が社外監査役であります。



#### 当該体制を採用する理由

当社は上記のように取締役会及び監査役会を設置しております。

社内取締役8名は各本部及び各支店より選任しており、取締役会を原則月1回開催する等、各取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制と考えております。また、より一層のガバナンスを向上するうえで、社外取締役を2名選任している他、社外監査役2名を含む計4名を独立役員に指定しており、それぞれ専門的な知見から適法性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で積極的に意見し、経営全般について大局的な観点から助言を行っております。

#### その他の企業統治に関する事項

##### (1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令、社会的規範を遵守し、さらに定款その他社内規程を遵守した行動の指針とする「中山福グループの役職員行動規範」を定めて周知徹底を図っており、違反行為を発見した場合の通報制度としての、内部通報体制を構築しております。

また、当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するとともに、不当要求行為等に対しては断固として拒否いたします。

監査役が取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書等の取締役の職務の執行に係る文書及びその他の情報の記録については、法令及び「文書取扱規程」その他関連諸規程に基づき、適正に保存・管理するとともに、必要に応じ保存及び管理状況の検証、規程等の見直しを行うことしております。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営環境の変化を踏まえ、「経営危機管理規程」に基づき、リスク評価委員会を中心として、事業活動に係る様々なリスク情報を収集・分析することで予兆を早期に発見し、未然に防止するための体制を構築しております。

また、リスクの管理状況について、定期的に取り締役会及び監査役会に報告することで、業務執行に伴うリスクについて十分に分析・評価を行い、迅速に対応できる体制の構築を図っております。リスクが発生したときには迅速かつ確かな施策が実施できるように規程及びマニュアル等を整備して、リスク管理体制の向上を図っております。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職務権限及び業務分掌等の規程に基づき、取締役及び執行役員の決裁権限の内容等を定めることで、権限の委譲を行い、権限と責任を明確化して迅速な職務の執行を確保する体制の構築を図っております。当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、「取締役会規程」により定めている事項及びその付議基準に該当する事項は、すべて取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行っております。また、経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り迅速な業務執行を実施しております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動の適正と効率性を確保するために当社取締役等を派遣し、監視、監督及び指導しております。また、子会社の事業状況については、当社取締役会において報告を受けることとしております。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、定期的な見直しを行うとともに、関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体のリスクの低減を図っております。また、当社の「経営危機管理規程」によりグループ各社から適宜、報告を受けております。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社から派遣した取締役等に業務執行を委嘱し、子会社経営が効率的に行われることを確保しております。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「中山福グループの役職員行動規範」の周知徹底を図るとともに、法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。

監査役による、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じることとしており、内部監査室に監査役の職務の執行の補助を委嘱することとしております。

なお、不足する場合には別途直属の使用人を配置し、監査業務を補助することとしております。また、監査役補助者として配置した場合の人事考課、異動等については、監査役の意見を聞き、これを尊重することとしております。直属の使用人を配置した場合の使用人に対する人事考課については、監査役が行うこととしております。

(7) 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室より監査役補助者として配置した場合は、内部監査室との兼職はせず専任することにし、直属の使用人を配置した場合の使用人についても専任することとしております。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は次の事項を監査役に報告することとしております。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼす事実を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ・ 法令、定款に違反する行為を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ・ 内部監査の結果及び内部通報内容



イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、経営会議その他重要会議に出席し、取締役及び執行役員から担当業務の執行状況について、報告を受けております。使用人においては、内部通報体制により、内部監査室を通じて、報告する仕組みをとっております。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社企画本部を事務局とし、監査役へ報告する体制をとっております。

(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「内部通報規程」を整備し、当該通報者が不利益な取扱いを受けないことを確保する体制を構築しております。

(10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じて、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとしております。なお、当社の「監査役会規程」「監査役監査基準」により、適切に管理し必要に応じて運用上の見直しを行っております。

(11) その他当社の監査役職務の執行が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換をしており、また、内部監査担当部門と緊密な連携を保つとともに、監査役がその職務を執行するために必要と判断したときは、いつでも取締役又は使用人、内部監査担当部門に対して調査、報告等を要請することができるものとしております。

(12) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図っております。またその体制が適正に機能することを継続的に検証するために、内部監査室が内部監査を実施し、会計監査人と連携を図り、財務報告の信頼性を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。内部監査室と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しており、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と適宜会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

なお、監査役辻芳廣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役石川二郎氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小市裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	廣田壽俊	

(注) 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 11名 その他 9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- ・社外取締役柴田直子氏は、優成監査法人代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役竹田美知氏は、神戸松蔭女子学院大学副学長兼教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役辻芳廣氏は、新淀屋橋法律事務所の共同代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役石川二郎氏は、石川二郎税理士事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準「社外役員の指名及び独立性に関する基準」を定めております。

当社は、独立役員として、社外取締役としての公認会計士の柴田直子氏と学識経験者の竹田美知氏及び社外監査役としての弁護士の辻芳廣氏と税理士の石川二郎氏を東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査室との関係は、適宜内部監査室が実施する内部統制評価結果の報告をうけるなど連携を密にし、その関係の上で随時必要な監督又は監査を実施しております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との関係は、四半期毎に会合を設け会計監査人より報告を受けるなど連携を密にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	193,567	134,121	-	25,440	34,006	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,430	13,200	-	1,360	1,870	1
社外役員	16,590	14,700	-	1,890	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
69,459	6	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社の経営戦略の推進に関わる貢献度や業務執行に関わる成果、あるいは当社の企業価値の向上に資する能力など総合的に評価し決定することとしております。

取締役の報酬等につきましては、会社業績及び会社への貢献度を勘案し、従業員給与水準及び他社の報酬水準を参考にして、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会の協議により決定しております。

なお、上記の決定方法として「取締役の報酬の決定に関する方針と手続」を定めております。

また、監査役の報酬等につきましては、当社の業績等を勘案し、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 3,704,977千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
象印マホービン(株)	599,112	1,073,608	取引関係維持
(株)ジョイフル本田	148,000	373,256	取引関係維持
(株)島忠	100,000	268,700	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	247,976	取引関係維持
片倉工業(株)	151,921	179,722	取引関係維持
イオン(株)	95,115	154,658	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	54,600	130,439	取引関係維持
天馬(株)	47,100	86,805	取引関係維持
(株)平和堂	37,111	86,692	取引関係維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	36,483	70,888	取引関係維持
積水化学工業(株)	47,659	66,056	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	68,808	55,940	取引関係維持
(株)O l y m p i cグループ	90,036	46,278	取引関係維持
大陽日酸(株)	42,681	45,584	取引関係維持
(株)オークワ	40,231	40,432	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	38,810	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	38,160	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	27,872	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	20,000	23,840	取引関係維持
(株)バローホールディングス	7,200	20,440	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	6,097	17,182	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,132	15,010	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	14,016	取引関係維持
(株)フジ	5,974	13,843	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	13,186	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	7,084	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	6,080	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	5,589	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	5,353	取引関係維持
(株)アークス	1,920	4,840	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	390,240	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	50,430	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	38,799	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
象印マホービン(株)	599,112	967,565	取引関係維持
(株)ジョイフル本田	148,000	549,080	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	338,411	取引関係維持
(株)島忠	100,000	271,100	取引関係維持
片倉工業(株)	155,471	216,572	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	55,245	166,841	取引関係維持
イオン(株)	100,203	162,830	取引関係維持
(株)平和堂	37,654	101,741	取引関係維持
天馬(株)	47,100	96,790	取引関係維持
積水化学工業(株)	49,124	91,911	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	68,808	70,665	取引関係維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	38,989	69,791	取引関係維持
(株)O l y m p i cグループ	98,469	59,179	取引関係維持
大陽日酸(株)	44,071	57,381	取引関係維持
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	74,420	52,071	取引関係維持
(株)オークワ	41,593	47,041	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	42,506	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	33,825	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	20,000	26,760	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	6,338	20,632	取引関係維持
(株)バローホールディングス	7,200	18,914	取引関係維持
(株)フジ	6,519	15,861	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,452	15,058	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	14,976	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	13,915	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	10,373	取引関係維持
モリ工業(株)	4,000	8,872	取引関係維持
(株)M r Max	20,854	8,383	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	6,689	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	6,563	取引関係維持

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	390,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	61,200	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	74,400	52,057	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	77,417	78,906	1,181	-	54,992

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454項第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査計画日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635,932	2,991,080
受取手形及び売掛金	10,777,649	10,110,867
電子記録債権	492,694	488,880
商品及び製品	3,628,048	3,907,882
繰延税金資産	138,772	133,153
その他	183,240	184,647
貸倒引当金	-	7,483
流動資産合計	17,856,338	17,809,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480,369	5,483,711
減価償却累計額	2,039,419	2,218,840
建物及び構築物(純額)	3,440,949	3,264,871
機械装置及び運搬具	32,930	32,930
減価償却累計額	32,124	32,371
機械装置及び運搬具(純額)	806	559
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	1,857	1,857
その他	383,787	387,546
減価償却累計額	264,659	276,921
その他(純額)	119,128	110,624
有形固定資産合計	6,888,384	6,703,556
無形固定資産		
のれん	260,736	218,981
その他	45,171	49,993
無形固定資産合計	305,908	268,975
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,543	3,783,884
長期貸付金	3,962	6,984
繰延税金資産	-	38
その他	183,014	201,560
貸倒引当金	28,300	47,197
投資その他の資産合計	3,549,220	3,945,269
固定資産合計	10,743,513	10,917,801
資産合計	28,599,851	28,726,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,754	4,957,481
短期借入金	272,968	136,521
1年内返済予定の長期借入金	3,344	-
未払法人税等	462,216	303,815
賞与引当金	222,865	230,075
役員賞与引当金	35,200	28,690
その他	737,189	656,166
流動負債合計	6,879,537	6,312,750
固定負債		
繰延税金負債	276,856	397,241
役員退職慰労引当金	139,070	174,946
退職給付に係る負債	366,319	303,060
その他	41,999	38,016
固定負債合計	824,245	913,264
負債合計	7,703,783	7,226,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,842,396	17,157,410
自己株式	13,671	66,656
株主資本合計	19,803,774	20,065,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,564,222
繰延ヘッジ損益	307	28
退職給付に係る調整累計額	211,672	129,180
その他の包括利益累計額合計	1,092,294	1,435,013
純資産合計	20,896,068	21,500,816
負債純資産合計	28,599,851	28,726,831



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,512,377	47,983,783
売上原価	39,468,629	38,919,566
売上総利益	9,043,748	9,064,217
販売費及び一般管理費	1 7,723,228	1 8,430,524
営業利益	1,320,519	633,692
営業外収益		
受取利息	939	210
受取配当金	48,806	54,014
仕入割引	701,353	538,883
その他	86,337	120,156
営業外収益合計	837,437	713,265
営業外費用		
支払利息	5,013	4,512
賃貸費用	-	7,723
その他	907	1,605
営業外費用合計	5,920	13,841
経常利益	2,152,037	1,333,116
特別利益		
固定資産売却益	2 7,383	-
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	110,000	-
特別利益合計	117,383	-
特別損失		
固定資産売却損	3 1	-
固定資産除却損	4 5,959	4 141
特別損失合計	5,960	141
税金等調整前当期純利益	2,263,460	1,332,975
法人税、住民税及び事業税	762,790	480,112
法人税等調整額	59,295	7,052
法人税等合計	822,086	473,060
当期純利益	1,441,373	859,915
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,441,373	859,915

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,441,373	859,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,169	259,947
繰延ヘッジ損益	338	279
退職給付に係る調整額	12,577	82,492
その他の包括利益合計	129,253	342,719
包括利益	1,570,627	1,202,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,570,627	1,202,634
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	13,591	18,947,747
当期変動額					
剰余金の配当			585,267		585,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,441,373		1,441,373
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	856,106	80	856,026
当期末残高	1,706,000	1,269,049	16,842,396	13,671	19,803,774

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,162,105	30	199,095	963,041	19,910,788
当期変動額					
剰余金の配当					585,267
親会社株主に帰属する当期純利益					1,441,373
自己株式の取得					80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,169	338	12,577	129,253	129,253
当期変動額合計	142,169	338	12,577	129,253	985,279
当期末残高	1,304,274	307	211,672	1,092,294	20,896,068

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	16,842,396	13,671	19,803,774
当期変動額					
剰余金の配当			544,901		544,901
親会社株主に帰属する当期純利益			859,915		859,915
自己株式の取得				52,984	52,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	315,013	52,984	262,029
当期末残高	1,706,000	1,269,049	17,157,410	66,656	20,065,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,304,274	307	211,672	1,092,294	20,896,068
当期変動額					
剰余金の配当					544,901
親会社株主に帰属する当期純利益					859,915
自己株式の取得					52,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,947	279	82,492	342,719	342,719
当期変動額合計	259,947	279	82,492	342,719	604,748
当期末残高	1,564,222	28	129,180	1,435,013	21,500,816

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,263,460	1,332,975
減価償却費	206,445	219,400
のれん償却額	27,583	41,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,279	26,380
賞与引当金の増減額(は減少)	3,202	7,210
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,830	6,510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,678	35,876
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,748	63,258
受取利息及び受取配当金	49,746	54,224
支払利息	5,013	4,512
有形固定資産売却損益(は益)	7,381	-
有形固定資産除却損	5,959	141
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
補助金収入	110,000	-
売上債権の増減額(は増加)	549,157	670,596
たな卸資産の増減額(は増加)	334,529	279,834
仕入債務の増減額(は減少)	94,058	188,273
未払又は未収消費税等の増減額	16,049	99,429
その他	66,799	112,990
小計	1,644,634	1,760,307
利息及び配当金の受取額	49,572	54,383
利息の支払額	5,013	4,512
法人税等の支払額	756,672	641,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,520	1,168,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91,672	23,610
有形固定資産の売却による収入	12,451	-
投資有価証券の取得による支出	35,539	36,838
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	1,200	5,750
貸付金の回収による収入	4,814	2,728
無形固定資産の取得による支出	17,409	13,704
会員権の取得による支出	3,000	16,055
定期預金の払戻による収入	47,411	40,215
敷金及び保証金の差入による支出	43,011	1,095
敷金及び保証金の回収による収入	7,728	10,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 453,162	-
補助金による収入	30,000	15,000
その他	2,360	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,948	28,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	75,742	136,446
長期借入金の返済による支出	3,332	3,344
自己株式の取得による支出	80	52,984
配当金の支払額	585,267	544,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,850	6,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,787	743,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,215	395,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,931	2,595,716
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,595,716	1 2,991,080

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

中山福サービス(株)

(株)ベストコ

(株)ロイヤル通販

(株)インターフォルム

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。但し平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	377,813千円	354,583千円
土地	545,068	545,068
計	922,882	899,652

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃荷造費	2,049,612千円	2,120,464千円
従業員給与手当	2,500,543	2,685,643
賞与	254,068	247,265
賞与引当金繰入額	219,293	230,075
役員賞与引当金繰入額	35,200	28,690
退職給付費用	249,881	308,396
役員退職慰労引当金繰入額	33,338	35,876
貸倒引当金繰入額	-	25,930

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,383千円	-千円
計	7,383	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1千円	-千円
計	1	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,959千円	-千円
機械装置及び運搬具	0	-
その他	-	141
計	5,959	141

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	162,519千円	356,502千円
組替調整額	0	-
税効果調整前	162,518	356,502
税効果額	20,349	96,554
その他有価証券評価差額金	142,169	259,947
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	490	403
組替調整額	-	-
税効果調整前	490	403
税効果額	152	124
繰延ヘッジ損益	338	279
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54,723	18,959
組替調整額	43,848	99,871
税効果調整前	10,875	118,830
税効果額	1,702	36,338
退職給付に係る調整額	12,577	82,492
その他の包括利益合計	129,253	342,719



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,856	95	-	32,951
合計	32,856	95	-	32,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,951	69,716	-	102,667
合計	32,951	69,716	-	102,667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69,716株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加69,700株、単元未満株式の買取りによる増加16株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	利益剰余金	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,635,932千円	2,991,080千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,215	-
現金及び現金同等物	2,595,716	2,991,080

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社インターフォルムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	640,717千円
固定資産	51,600
のれん	151,161
流動負債	236,249
固定負債	7,200
株式の取得価額	600,030
現金及び現金同等物	146,867
差引:取得のための支出	453,162

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

借入金については、運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成・適宜更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,635,932	2,635,932	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,777,649	10,777,649	-
(3) 電子記録債権	492,694	492,694	-
(4) 投資有価証券	3,285,043	3,285,043	-
資産計	17,191,320	17,191,320	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,145,754	5,145,754	-
(2) 短期借入金	272,968	272,968	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,344	3,344	0
負債計	5,422,067	5,422,067	0
デリバティブ取引(*)	(444)	(444)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,991,080	2,991,080	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,110,867	10,110,867	-
(3) 電子記録債権	488,880	488,880	-
(4) 投資有価証券	3,678,383	3,678,383	-
資産計	17,269,212	17,269,212	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,957,481	4,957,481	-
(2) 短期借入金	136,521	136,521	-
負債計	5,094,003	5,094,003	-
デリバティブ取引(*)	(41)	(41)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	105,500	105,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,631,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,777,649	-	-	-
電子記録債権	492,694	-	-	-
合計	13,901,583	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,987,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,110,867	-	-	-
電子記録債権	488,880	-	-	-
合計	13,586,751	-	-	-

4. 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	272,968	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	3,344	-	-	-	-	-
合計	276,312	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	136,521	-	-	-	-	-
合計	136,521	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,945,736	1,021,959	1,923,777
	小計	2,945,736	1,021,959	1,923,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	339,306	384,266	44,960
	小計	339,306	384,266	44,960
合計		3,285,043	1,406,226	1,878,817

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,326,169	1,058,984	2,267,185
	小計	3,326,169	1,058,984	2,267,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	352,214	384,080	31,866
	小計	352,214	384,080	31,866
合計		3,678,383	1,443,064	2,235,319

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1	0	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	15,124	-	444
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,318	-	60
合計			16,442	-	505

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	22,095	-	41
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	5,293	-	62
合計			27,389	-	104

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。  
 確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金(大阪金属問屋厚生年金基金)制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,880,521千円	1,983,841千円
勤務費用	112,210	117,701
利息費用	12,963	7,818
数理計算上の差異の発生額	71,681	6,079
退職給付の支払額	93,534	105,074
退職給付債務の期末残高	1,983,841	1,998,207

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,524,950千円	1,617,522千円
期待運用収益	39,102	43,522
数理計算上の差異の発生額	16,957	12,880
事業主からの拠出額	109,985	110,001
退職給付の支払額	73,474	88,779
年金資産の期末残高	1,617,522	1,695,146

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,983,841千円	1,998,207千円
年金資産	1,617,522	1,695,146
	366,319	303,060
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,319	303,060
退職給付に係る負債	366,319	303,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,319	303,060



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	112,210千円	117,701千円
利息費用	12,963	7,818
期待運用収益	39,102	43,522
数理計算上の差異の費用処理額	46,804	102,827
過去勤務費用の費用処理額	2,956	2,956
確定給付制度に係る退職給付費用	129,919	181,868

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	2,956千円	2,956千円
数理計算上の差異	7,919	121,786
合計	10,875	118,830

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,868千円	5,912千円
未認識数理計算上の差異	313,784	191,997
合計	304,916	186,085

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	5.3%	5.7%
株式	38.0	33.0
現金及び預金	5.4	9.4
一般勘定	50.0	49.4
オルタナティブ(注2)	-	1.2
その他	1.3	1.3
合計(注1)	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年31.9%、当連結会計年度32.2%含まれております。

2. オルタナティブは、REIT等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.1%	3.4%
予想昇給率	3.6%	3.6%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度119,962千円、当連結会計年度126,528千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	46,238,268千円	43,763,333千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	51,843,267	48,231,582
差引額	5,604,998	4,468,248

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.3% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 5.3% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
上記(1)差引額の主な要因		
年金財政計算上の過去勤務債務残高	11,606,682千円	11,258,094千円
繰越不足金	-	-
剰余金	5,638,869	6,197,027
本制度における過去勤務債務の償却方法		
償却期間	20年	20年
償却方法	元利均等償却	元利均等償却

(注) 当社グループは、連結財務諸表上、過去勤務債務の償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度60,706千円、当連結会計年度63,783千円)を費用処理しております。

年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	30,667千円	21,677千円
賞与引当金	69,424	71,419
貸倒引当金	8,719	16,847
未払金	8,888	11,181
繰延ヘッジ損益	137	12
繰越欠損金	11,644	-
その他	10,267	12,641
小計	139,748	133,779
評価性引当額	976	625
計	138,772	133,153
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	268,279	251,468
役員退職慰労引当金	42,527	53,498
投資有価証券評価損	12,464	12,464
減損損失	27,146	26,947
繰越欠損金	18,161	14,775
その他	2,464	2,789
小計	371,043	361,944
評価性引当額	16,127	31,626
計	354,917	330,318
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	57,231	56,424
その他有価証券評価差額金	574,542	671,096
計	631,773	727,521
繰延税金資産の純額	138,084	264,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.9	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
のれん償却額	0.4	1.0
取得関連費用に係る連結固有の差異	0.8	-
評価性引当額の増減	-	1.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	35.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。また、福岡県において、貸倉庫としている建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は38,984千円(営業外収益その他に計上)であり、賃貸費用は軽微であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は67,441千円(営業外収益その他に計上)であり、賃貸費用は7,723千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	285,041	456,041
期中増減額	171,000	7,723
期末残高	456,041	448,318
期末時価	863,430	927,790

(注) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,555,899	23,658,757	3,840,927	10,141,166	7,228,557	47,425,308	1,087,069	48,512,377	-	48,512,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,508	-	-	-	2,508	14,240	16,749	16,749	-
計	2,555,899	23,661,266	3,840,927	10,141,166	7,228,557	47,427,817	1,101,310	48,529,127	16,749	48,512,377
セグメント利益	91,400	1,709,644	202,399	535,614	370,818	2,909,877	44,824	2,954,702	1,634,182	1,320,519
セグメント資産	1,005,330	9,821,845	1,095,961	3,338,588	3,159,437	18,421,163	1,413,361	19,834,524	8,765,327	28,599,851
その他の項目										
減価償却費	6,207	100,760	1,732	25,781	53,258	187,740	788	188,528	17,916	206,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,469	9,402	-	25,378	2,800	48,050	2,670	50,721	58,360	109,081

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2.(1) セグメント利益の調整額 1,634,182千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,631,162千円及びその他の調整額 3,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,765,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額17,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,360千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,674,840	22,796,768	3,593,337	9,635,877	7,316,361	46,017,185	1,966,597	47,983,783	-	47,983,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,863	-	-	-	7,863	14,138	22,002	22,002	-
計	2,674,840	22,804,632	3,593,337	9,635,877	7,316,361	46,025,049	1,980,735	48,005,785	22,002	47,983,783
セグメント利益	77,422	1,351,630	159,837	418,429	319,417	2,326,737	162,961	2,489,699	1,856,006	633,692
セグメント資産	1,098,880	9,605,079	1,075,992	3,262,776	3,014,776	18,057,504	1,385,826	19,443,331	9,283,500	28,726,831
その他の項目										
減価償却費	7,585	99,853	2,273	27,013	52,311	189,037	1,604	190,642	28,758	219,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,590	5,586	-	11,080	4,100	23,356	1,515	24,872	12,442	37,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,856,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,859,564千円及びその他の調整額3,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,283,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額28,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,442千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	キッチン用品	ダイニング用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品他	インテリア関連製品	合計
外部顧客への売上高	18,446,147	13,718,904	7,173,699	3,852,584	5,012,622	308,419	48,512,377

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	キッチン用品	ダイニング用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品他	インテリア関連製品	合計
外部顧客への売上高	17,515,029	13,041,339	7,739,572	3,995,137	4,664,801	1,027,902	47,983,783

（注）前連結会計年度において「シーズン用品他」に含めていた「インテリア関連製品」の外部顧客への売上高は、販売市場その他の類似性に基づいた区分見直しにより、当連結会計年度より区分掲記しています。これに伴い、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組替を行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	27,583	-	27,583
当期末残高	-	-	-	-	-	260,736	-	260,736

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	41,755	-	41,755
当期末残高	-	-	-	-	-	218,981	-	218,981

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035.41円	1,069.06円
1株当たり当期純利益金額	71.42円	42.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,441,373	859,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,441,373	859,915
期中平均株式数(千株)	20,181	20,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	272,968	136,521	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,344	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,283	5,983	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,080	8,097	-	平成30年～31年
合計	296,676	150,602	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,973	2,124	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,892,239	23,665,023	36,817,039	47,983,783
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	133,084	638,722	947,784	1,332,975
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	85,292	424,095	628,924	859,915
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.23	21.07	31.25	42.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.23	16.85	10.18	11.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,142,394	2,486,716
受取手形	1,254,375	1,107,401
電子記録債権	492,694	488,880
売掛金	3 9,289,570	3 8,805,116
商品	3,222,274	3,468,338
前渡金	2,663	7,666
前払費用	23,987	33,481
繰延税金資産	115,237	116,152
その他	3 131,884	3 105,986
貸倒引当金	-	7,483
<b>流動資産合計</b>	<b>16,675,083</b>	<b>16,612,258</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 2 3,299,723	1, 2 3,138,081
構築物	140,520	126,228
工具、器具及び備品	95,692	95,386
土地	1 2,930,700	1 2,930,700
リース資産	21,175	13,697
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,487,812</b>	<b>6,304,094</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11,077	11,077
商標権	1,370	1,233
ソフトウェア	32,051	35,940
その他	202	188
<b>無形固定資産合計</b>	<b>44,703</b>	<b>48,439</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,390,543	3,783,884
関係会社株式	1,266,647	1,223,410
長期貸付金	3,962	6,984
関係会社長期貸付金	393,400	399,028
その他	282,167	251,709
貸倒引当金	28,300	51,075
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,308,420</b>	<b>5,613,940</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,840,936</b>	<b>11,966,474</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,516,019</b>	<b>28,578,733</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,477,189	1,302,112
買掛金	3 3,644,458	3 3,625,643
リース債務	6,283	5,983
未払金	3 359,510	3 357,033
未払費用	138,994	146,275
未払法人税等	451,543	259,547
未払消費税等	140,159	31,465
前受金	7,258	22,643
預り金	46,658	41,219
賞与引当金	209,219	214,117
役員賞与引当金	35,200	28,690
その他	444	41
<b>流動負債合計</b>	<b>6,516,919</b>	<b>6,034,773</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	14,080	8,097
退職給付引当金	167,822	182,299
役員退職慰労引当金	139,070	174,946
繰延税金負債	376,186	454,146
その他	20,718	22,718
<b>固定負債合計</b>	<b>717,879</b>	<b>842,208</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,234,798</b>	<b>6,876,982</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,706,000	1,706,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	49	49
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,269,049</b>	<b>1,269,049</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	302,900	302,900
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	129,921	128,090
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	10,283,054	10,498,173
<b>利益剰余金合計</b>	<b>17,015,876</b>	<b>17,229,163</b>
自己株式	13,671	66,656
<b>株主資本合計</b>	<b>19,977,254</b>	<b>20,137,556</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,564,222
繰延ヘッジ損益	307	28
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,303,966</b>	<b>1,564,193</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,281,221</b>	<b>21,701,750</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,516,019</b>	<b>28,578,733</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 47,491,289	1 46,100,122
売上原価	1 38,906,211	1 37,904,016
売上総利益	8,585,078	8,196,106
販売費及び一般管理費	1, 2 7,276,048	1, 2 7,686,074
営業利益	1,309,030	510,031
営業外収益		
受取利息	1 7,291	1 4,822
受取配当金	48,806	54,014
仕入割引	701,353	538,883
為替差益	5,127	3,184
その他	1 88,255	1 122,043
営業外収益合計	850,835	722,947
営業外費用		
支払利息	4,524	3,191
賃貸費用	-	7,723
その他	617	5,336
営業外費用合計	5,141	16,251
経常利益	2,154,724	1,216,728
特別利益		
固定資産売却益	411	-
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	110,000	-
特別利益合計	110,411	-
特別損失		
固定資産除却損	5,607	141
関係会社株式評価損	-	43,236
特別損失合計	5,607	43,378
税引前当期純利益	2,259,528	1,173,350
法人税、住民税及び事業税	750,464	434,795
法人税等調整額	41,887	19,633
法人税等合計	792,352	415,161
当期純利益	1,467,176	758,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	67,567	6,300,000	9,463,498
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						64,139		64,139
固定資産圧縮積立金の取崩						1,785		1,785
剰余金の配当								585,267
当期純利益								1,467,176
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	62,353	-	819,556
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	129,921	6,300,000	10,283,054

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,133,966	13,591	19,095,424	1,162,105	30	1,162,136	20,257,560
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	585,267		585,267				585,267
当期純利益	1,467,176		1,467,176				1,467,176
自己株式の取得		80	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				142,169	338	141,830	141,830
当期変動額合計	881,909	80	881,829	142,169	338	141,830	1,023,660
当期末残高	17,015,876	13,671	19,977,254	1,304,274	307	1,303,966	21,281,221

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	129,921	6,300,000	10,283,054
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩						1,831		1,831
剰余金の配当								544,901
当期純利益								758,188
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,831	-	215,118
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	128,090	6,300,000	10,498,173

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,015,876	13,671	19,977,254	1,304,274	307	1,303,966	21,281,221
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-						-
固定資産圧縮積立金の取崩	-						-
剰余金の配当	544,901		544,901				544,901
当期純利益	758,188		758,188				758,188
自己株式の取得		52,984	52,984				52,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				259,947	279	260,226	260,226
当期変動額合計	213,287	52,984	160,302	259,947	279	260,226	420,529
当期末残高	17,229,163	66,656	20,137,556	1,564,222	28	1,564,193	21,701,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。



(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	377,813千円	354,583千円
土地	545,068	545,068
計	922,882	899,652

上記に対応する担保付債務については、事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

- 2 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	646千円	905千円
短期金銭債務	23,184	20,901

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高	236,538千円	224,775千円
営業取引以外の取引による取引高	14,893	11,521

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃荷造費	2,184,099千円	2,214,189千円
従業員給与手当	2,323,604	2,428,830
賞与	238,637	217,975
賞与引当金繰入額	209,219	214,117
役員賞与引当金繰入額	35,200	28,690
退職給付費用	241,522	299,689
役員退職慰労引当金繰入額	33,338	35,876
福利厚生費	363,721	392,601
支払手数料	331,993	385,787
減価償却費	210,243	210,012
貸倒引当金繰入額	-	25,930

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,223,410千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,266,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	170,984千円	190,177千円
役員退職慰労引当金	42,527	53,498
賞与引当金	64,460	65,969
未払事業税	29,852	18,004
貸倒引当金	8,719	18,042
関係会社株式評価損	-	13,221
投資有価証券評価損	12,464	12,464
有形固定資産評価損	27,146	26,947
未払金	8,888	10,546
繰延ヘッジ損益	137	12
その他	5,643	6,328
繰延税金資産小計	370,824	415,213
評価性引当額	-	25,686
繰延税金資産計	370,824	389,527
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	57,231	56,424
その他有価証券評価差額金	574,542	671,096
繰延税金負債計	631,773	727,521
繰延税金資産の純額	260,948	337,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.8	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	-
評価性引当額の増減	-	2.2
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	35.4

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,299,723	4,030	-	165,671	3,138,081	2,066,689
	構築物	140,520	-	-	14,292	126,228	151,129
	工具、器具及び備品	95,692	19,580	141	19,745	95,386	254,013
	土地	2,930,700	-	-	-	2,930,700	-
	リース資産	21,175	-	-	7,477	13,697	15,242
	計	6,487,812	23,610	141	207,187	6,304,094	2,487,075
無形 固定資産	電話加入権	11,077	-	-	-	11,077	-
	商標権	1,370	-	-	137	1,233	-
	ソフトウェア	32,051	13,225	-	9,336	35,940	-
	その他	202	-	-	14	188	-
		計	44,703	13,225	-	9,488	48,439

(注) 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、主に大阪支店の空調設備改修によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,300	34,813	4,554	58,558
賞与引当金	209,219	214,117	209,219	214,117
役員賞与引当金	35,200	28,690	35,200	28,690
役員退職慰労引当金	139,070	35,876	-	174,946

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日近畿財務局長に提出

(第71期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日近畿財務局長に提出

(第71期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中山福株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。